



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 レイズネクスト株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6379 URL <https://www.raiznext.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 毛利 照彦  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 鎌田 崇嗣 (TEL) 045-415-1111  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	102,281	△0.2	6,330	△17.2	6,569	△17.2	4,379	△20.2
2023年3月期第3四半期	102,509	9.3	7,643	12.7	7,938	13.3	5,487	23.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 4,655百万円(△11.3%) 2023年3月期第3四半期 5,250百万円(△6.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	80.94	—
2023年3月期第3四半期	101.30	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	110,531	82,234	73.7
2023年3月期	114,168	83,283	72.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 81,420百万円 2023年3月期 82,476百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	72.00	72.00
2024年3月期	—	30.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	100.00	130.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当35円 経営統合5周年記念配当65円

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,000	0.7	10,300	△5.7	10,600	△5.7	7,100	△8.3	131.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	54,168,053株	2023年3月期	54,168,053株
2024年3月期3Q	173,646株	2023年3月期	68,927株
2024年3月期3Q	54,109,719株	2023年3月期3Q	54,167,251株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）における国内経済は、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費や企業収益が改善し、景気は緩やかに回復しております。他方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするおそれと、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等のリスクが懸念される状況が続いております。

当社グループにおきましては、受注高、完成工事高ともに、前年同期と同水準になりました。受注高は、メンテナンス分野では、定期修理工事の増加を主な要因として、前年同期に比べ増加しました。また、エンジニアリング分野では、大型工事の受注があった前年同期からの反動により前年同期に比べ減少となりました。完成工事高は、メンテナンス分野では、受注高と同様に定期修理工事の増加を主な要因として、前年同期に比べ増加しました。また、エンジニアリング分野では、改造工事や新規設備工事が減少したため、前年同期に比べ減少しました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高970億12百万円（前年同期比0.6%減）、完成工事高1,022億81百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益63億30百万円（前年同期比17.2%減）、経常利益65億69百万円（前年同期比17.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益43億79百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

受注高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

受注高	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	前年同期比	増減率
メンテナンス	66,194	72,402	6,208	9.4%
エンジニアリング	31,435	24,610	△6,825	△21.7%
エンジニアリング業	97,629	97,012	△617	△0.6%

完成工事高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

完成工事高	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	前年同期比	増減率
メンテナンス	68,472	73,834	5,362	7.8%
エンジニアリング	33,934	28,367	△5,567	△16.4%
エンジニアリング業	102,406	102,201	△205	△0.2%
その他事業	102	79	△22	△22.3%
合計	102,509	102,281	△228	△0.2%

その他事業は、不動産の賃貸業務等であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,105億31百万円で前連結会計年度末より、36億36百万円減少しました。これは、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産が39億22百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、282億96百万円で前連結会計年度末より、25億88百万円減少しました。これは、支払手形・工事未払金が57億39百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、822億34百万円で前連結会計年度末より、10億48百万円減少しました。これは、利益剰余金が11億39百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日に公表しました「2023年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

また、配当予想につきましては、2024年2月9日に公表いたしました「配当予想の修正（経営統合5周年記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,802	15,981
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	69,072	65,150
電子記録債権	986	1,083
未成工事支出金	1,373	1,781
その他	1,193	1,050
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	90,427	85,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,058	4,830
土地	9,607	9,535
その他（純額）	1,584	2,280
有形固定資産合計	15,251	16,647
無形固定資産		
1,874	1,874	1,871
投資その他の資産		
投資有価証券	4,268	4,745
関係会社株式	736	736
長期前払費用	7	17
繰延税金資産	1,202	1,147
その他	566	487
貸倒引当金	△166	△165
投資その他の資産合計	6,615	6,968
固定資産合計	23,740	25,486
資産合計	114,168	110,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	15,510	9,770
電子記録債務	190	248
短期借入金	9	9,003
未払法人税等	1,874	553
未成工事受入金	136	294
工事損失引当金	356	523
完成工事補償引当金	172	178
賞与引当金	2,107	1,063
役員賞与引当金	13	10
その他	7,450	3,044
流動負債合計	27,822	24,691
固定負債		
長期借入金	0	—
繰延税金負債	105	97
役員退職慰労引当金	7	4
退職給付に係る負債	2,746	3,285
その他	202	217
固定負債合計	3,062	3,605
負債合計	30,884	28,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	11,845	11,821
利益剰余金	65,660	64,520
自己株式	△101	△241
株主資本合計	80,158	78,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,163	1,489
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	28	147
退職給付に係る調整累計額	1,126	929
その他の包括利益累計額合計	2,318	2,564
非支配株主持分	806	814
純資産合計	83,283	82,234
負債純資産合計	114,168	110,531

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
完成工事高	102,509	102,281
完成工事原価	89,654	90,429
完成工事総利益	12,855	11,851
販売費及び一般管理費	5,211	5,521
営業利益	7,643	6,330
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	154	162
貸倒引当金戻入額	—	0
受取賃貸料	65	66
為替差益	16	19
その他	74	20
営業外収益合計	312	277
営業外費用		
支払利息	4	10
賃貸費用	7	7
支払補償費	—	4
その他	6	15
営業外費用合計	18	38
経常利益	7,938	6,569
特別利益		
固定資産売却益	9	5
投資有価証券売却益	64	—
受取和解金	100	—
特別利益合計	173	5
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	2
災害による損失	1	—
減損損失	—	80
投資有価証券売却損	—	0
その他	—	0
特別損失合計	7	83
税金等調整前四半期純利益	8,104	6,491
法人税等	2,603	2,083
四半期純利益	5,500	4,407
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,487	4,379



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5,500	4,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118	327
繰延ヘッジ損益	△5	△1
為替換算調整勘定	97	119
退職給付に係る調整額	△223	△197
その他の包括利益合計	△249	247
四半期包括利益	5,250	4,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,237	4,626
非支配株主に係る四半期包括利益	12	29

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

#### I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸などであり

ます。

#### II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸などであり

ます。

(重要な後発事象)

(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入)

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において、当社従業員に対する新たなインセンティブ・プランとして、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

#### I 本制度の導入目的

本制度は、当社従業員のための福利厚生の増進策として、当社従業員に対し、従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を通じて当社が発行又は処分する譲渡制限付株式（普通株式）の取得機会を提供することによって、当社従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを当社従業員に与えるとともに、当社従業員が当社の株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入するものです。

#### II 本制度の概要

本制度においては、本持株会に加入する当社従業員のうち本制度に同意する者（以下「対象従業員」といいます。）に対し、当社が譲渡制限付株式付与のための特別奨励金として、金銭債権（以下「本特別奨励金」といいます。）を支給します。対象従業員が本特別奨励金を本持株会に対して拠出し、本持株会が対象従業員から拠出された本特別奨励金を当社に対して現物出資することにより、対象従業員は本持株会を通じて譲渡制限付株式としての当社普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

なお、本制度は野村証券株式会社が提供する「従業員向け譲渡制限付株式インセンティブ制度」（持株会RS）を導入する予定です。また、本制度により対象従業員へ付与する総額は、現時点の検討において15億円程度となる見込みです。

(自己株式の取得)

I 自己株式の取得を行う理由

2024年2月9日付「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入に関するお知らせ」にて公表しました通り、当該制度のインセンティブとして交付する株式への充当、および将来の機動的な資本政策を可能とすることを目的として、自己株式取得を行うものです。

II 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 1,000,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.85%)
- (3) 株式の取得価額の総額 2,000,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 2024年2月10日～2024年6月30日
- (5) 取得方法 ①自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による市場買付け  
②取引一任契約に基づく立会取引市場における市場買付け

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。